

政務活動報告書

令和7年12月31日

〔会派名：喜働〕

代表者氏名	川合 滋	記録者氏名	足立 淑絵
研修者氏名	川合 滋、足立 淑絵、幸松 孝太郎		
研 修 日	令和7年11月6日（木）～11月7日（金）		
研 修 先	千葉県山武市：さんむエコノミックガーデニングの取組について 茨城県境町：（株）さかいまちづくり公社の取組について		
目 的	今回の研修の初日は山武市「さんむエコノミックガーデニング」の取組を通じた地域資源の活用と産業振興手法を学び、協議会における市民・事業者参加型の地域活性化の運営ノウハウを確認する。翌日は、境町で（株）さかいまちづくり公社において、地域の活性化を目指したまちづくりについて、市役所と連携しふるさと納税などの地域資源の力を最大限に活かす官民連携の仕組み等を学ぶことが目的である。		

研修概要

（１）千葉県山武市「エコノミックガーデニング」の取組について

出席者：山武市議会：石川 和久議長 産業振興部：神谷 英典部長、伊藤 勇課長
議会事務局：依田 卓爾事務局長、山武市商工会：岡本 さなえ事務局次長、
さんむエコノミックガーデニング推進協議会：巖 博文会長、浦野 和洋副会長、
武石 公紀副会長、池田 久和オブザーバー

1. エコノミックガーデニングとは

エコノミックガーデニングとは、アメリカ発祥の地域経済活性化施策であり、地域の中小企業を育むための環境づくりをガーデニングに擬えてこのように呼ばれている。地域という土壌にさまざまな産業や事業、活動の種や苗を植え、それぞれが自力で育つための環境を整えることで、地域経済を元気にしていこう、という考え方である。

2. エコノミックガーデニングの取組についての説明（伊藤課長、神谷部長）

●エコノミックガーデニング施策の経緯

●さんむエコノミックガーデニング推進協議会の設立

●山武市エコノミックガーデニング推進事業（総事業費：4472万円、補助金：1926.5万円）

●山武市中小企業振興基本条例制定について

●活動の記録

- ・ビジネス講座、PR事業（EGさんむシンポジウム、成果発表会 EG教室、EG紙芝居 EG講演会、職員研修会）視察研修（松山市。東温市、岡崎市、南砺市、FIND秩父、鳴門市、上勝町）、ビジネス支援図書館
- ・地域活性プロジェクト支援（東洋大学生）、地域活性プロジェクト（市内3駅、駅前）
- ・商品開発、サンパ杉を活用したサイクルハンガーや小屋づくり
- ・就職フェア・学校・企業との座談会
- ・地産地消を考える異業種交流会
- ・新聞・機関誌等での掲載状況など



3. 質疑応答

問1 立ち上がるまでの経緯について

(回答)

市では、商工業の事業所数や従業員数、製造品出荷額の減少が続いており、人口減少や高齢化の進行と相まって、地域経済の縮小が懸念されていた。このような状況を受け、市長、副市長による市内の事業者を訪問し、トップヒアリングを実施、意見交換を行いました。その結果、これからのこの地域の活性化には、ただ単に、企業誘致に頼らずに、地域内の中小企業の成長を促進することが重要であると認識し、地域経済の活性化、雇用問題の解決や税収増加を図るための新たな手法として、エコノミックガーデニングの導入が検討され、2014年（平成26年）には、山武市と民間経済団体、関心を持つ市民らが中心となり、「山武市エコノミックガーデニング準備委員会」が設立された。その後、2016年4月には、「さんむエコノミックガーデニング推進協議会（EGさんむ）」が正式に発足し、地域経済活性化に向けた具体的な活動が開始された。

問2 一般的な産官学金などの組織との違いについて

(回答)

大きな違いとしてEGさんむは、行政主体ではなく、会員自らが自主的に計画し、活動する団体という点が他の自治体との違いである。

問3 企業間の連携、他の団体・組織との連携内容について

(回答)

EG会員に様々な業種・団体の方がいるので、会員間で会議やイベントの開催等を通して連携をしている。

また、市は協議会の事務局として、会議、WG活動、イベント等の開催などに、その活動を支援している。

問4 山武市の産業構造（農業・商工・観光など）と地域経済の現状をどのように分析しているか。

(回答)

市の産業構造について説明しますと、少し古いデータとなりますが、2020年の時点で、産業別就業者の割合は第1次産業が11.0%、第2次産業が23.5%、第3次産業が62.4%となっている。

第1次産業のうち基幹産業である農業の農業算出額は、2020年で総額170億6千万円で、その内訳としては、野菜が86億5千万円、米が31億円、豚が16億6千万円、乳用牛が11億7千万円となっており、この4品目が全体の8割を占めている。

工業製品出荷額は、2019年で総額1,274億円で、内訳の上位は、家具・装備品製造業が376億円、食料品製造業が216億円、金属製品製造業が211億円、化学工業が182億円となっており、この4分類で約8割を占めている。年間商品販売額は、平成28年度の経済センサスの統計調査結果によると年間の商品販売額は1,067億円で、その内訳は、卸売業が689億円、小売業が378億円となっている。

また、市は観光産業も盛んで、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、市内の主な観光施設等の入込客数は、令和元年の189万9千人から令和2年度の136万人と大きく落ち込みましたが、令和6年度はコロナ禍後、ある程度の復調がみられ、172万人となっている。

また、令和6年度における主な観光施設別にみると、「道の駅オライはすぬま」で83万人、観光いちご園が27万人、蓮沼ウォーターガーデン（県内最大級のプール施設）が18万人、海水浴客が7万人、蓮沼海浜公園が10万人となっており、夏季と冬季に観光客が集中するのが特徴である。

問5 市として取り組んできた産業・経済活性化施策の重点分野は何か。

(回答)

第3次総合計画において、商工業の振興と地域経済活性化は市の重点分野として位置づけられ、「経営体

の体質強化・育成と市内消費の推進」、「工業の推進」、「成田空港経済圏の形成」を基本事業とし、エコノミックガーデニング事業の推進のほか、創業者支援、企業誘致の促進などを重点的に実施している。

問6 今後の課題について

(回答)

① エコノミックガーデニングの認知度向上について

EGの理念や取り組み内容について、市民や事業者の間で十分に理解されていない場合がある。そのため、講演会やセミナー、パンフレットの作成などを通じて、EGの意義や活動内容を広く周知し、地域全体での理解と協力を促進する必要がある。

また、現在EGのホームページが閉鎖的になっており、閲覧しても情報が古かったり殺風景なページだったりして閲覧してもすぐに離れてしまうことがあるため、今後リニューアルし閲覧する方が分かりやすく、様々な業種の方が有益な情報を掲載するよう努める予定。

② 人材育成と次世代への継承について

地域経済の持続的な発展には、次世代を担う人材の育成が重要である。EGさんむでは、児童・生徒を対象とした教室の開催などを通じて、エコノミックガーデニングの意義や役割を理解してもらう取り組みを行っているが、さらなる人材育成の強化が求められている。

これらの課題に対応するため、EGさんむでは地域資源を活用した体験プログラムの開発や、企業間の連携を促進するワーキンググループの活動など、多角的な取り組みを進めている。

今後も、地域全体での協力と継続的な努力が、市の地域経済活性化に繋がることが期待されている。

問7 今後、市として重視していきたい産業振興の方向性は

(回答)

新たな企業誘致も重要ではあるが、地域経済を支える既存の企業、事業者の支援を重点に振興し、雇用、事業承継の対策が重要となると考えている。

数年後には、成田国際空港が第2の開港を迎えるため、この機を契機にとらえ、積極的な企業誘致や移住定住者を呼び込み、生産年齢人口減少に歯止めがかかるような施策等の実施を行うことが重要であると捉えているが、地域に必要な人材が、成田空港内で従事することで、市内の中小企業、小規模事業体の人材不足に拍車がかからないような施策が必要になると考えている。

問8 各ワーキンググループの成果について

(回答)

各WGが自主的に活動を進めていくことによって、少しずつではありますが、地域課題の解決に繋がっているのだと考えている。

8-1 地域資源「山武杉」の活用による産業振興

山武市の特産材である「山武杉」を活用したプロジェクトが進行中で、山武杉を用いた家具や玩具、サイクルスタンドなどを製作・販売・設置している。現在市内外の35箇所にサイクルスタンドを設置、サイクルリストの市内周遊及び来店環境を進めている。

これにより、地元産材の付加価値も高まり、地域内の雇用創出や産業の多様化、観光客の増や各店舗の売り上げ増加等につながるものと期待している。

8-2 地産地消の推進と飲食業支援

新型コロナウイルスの感染拡大時には、「さんむテイクごはん」と題したテイクアウト情報の提供を行った。外食機会の減少等の影響を受けた飲食事業者等の事業継続支援として、地元の飲食店を応援するため、

テイクアウトや出前に対応している店舗情報をまとめ、市内外に周知した。これにより、地域内での消費が促進され、飲食業の支援と地域経済の循環が図られた。

また、生産者と飲食店等のマッチングの場として、また、地元産品を用いた新たなメニュー開発の場として異業種交流会を実施、これまで取引のなかった者同士の繋がりも大きな効果であると認識している。

8-3 地域内連携と持続可能な経済構造の構築

地域内の中小企業や農業者、行政が連携し、持続可能な経済構造の構築を目指している。従来の企業誘致型の経済活性化とは異なり、地域内の資源や人材を活用し、自立的な経済成長を促進している。

これにより、外部要因に左右されにくい強靱な地域経済を形成されることを期待している。

これらの取組みを通じて、山武市では地域資源の有効活用や地域内消費の拡大など、EGの活動が地域経済の持続的な発展に寄与することが期待されている。

また、本活動を通して地域課題の解決やSDGSの貢献にもつながっているものと考えている。

4. さんむエコノミックガーデニング推進協議会、商工会との意見交換

問1. エコノミックガーデニング推進協議会の設立は

(回答)

近年の人口減少社会において、地域の活性化を促進するためには地元の中小企業がその地域に合った形で元気になることが重要となっている。そこで、山武市は、進取の気性が旺盛な地元の中小企業が長生きして繁栄するようなビジネス環境を構築するため、地域活性化の手法として「エコノミックガーデニング」を推進するために、さんむエコノミックガーデニング推進協議会は平成28年に設立された。従来型の地域活性化とは違い、地域の商売人や農業者が深く繋がり合うことで生み出す「相互利益の創造」、つまり、「我々の、我々による、我々のための、ビジネスモデル構築」を目指している。すでに山武市の商売人や農業者が公共事業や企業誘致等からの仕事ばかりに頼ることは難しくなっていた。だからといって独立独歩していくことも簡単なことではないが、これからの山武市にはより一層の「繋がり」が重要だと考えており、同じ地域に住みながら交流も連携もない商売人や農業者がたくさんいる。現在、さんむエコノミックガーデニング推進協議会は5つのワーキンググループを組織して、調査研究や実証イベントを進めている。今日の明日で変わるものではありませんが、拙速に事を進めず、人と人との繋がりをじっくり醸成させながら、将来の山武市経済の原動力になれるようスクラムを組んで推進している。

問2. 協議会の目的と構成メンバー（行政・企業・団体・市民など）の特徴は

(回答)

構成は行政、企業、団体、市民など多様な主体で、現場の課題と政策をつなぐ実践型ネットワークが特徴である。目的は、地域資源を活かした経済循環の仕組みを自ら育てることにある。

問3. 協議会を運営するうえで大切にしている理念や方針は

(回答)

「地域の誇りを次世代へつなぐ」を基本理念に、地元中小企業が長生きして繁栄するようなビジネス環境を構築するため、多種多様な団体が共同しており、地域資源の再発見と人材育成を重視している。行政依存ではなく、主体的な提案と実践を重ねる“自走型協議会”を目指しており、小さな成功を積み重ね、共感の輪を広げることを大切にしている。

5. この視察をどう活かすか

山武市の事例を見て、「私たちの街でもできること」が現時点では困難であるが提案する必要性を痛感した。

- ① まずは「話せる場」づくり:お店の経営者、若い世代、農家、金融機関など、普段は関わらない人たちが、お互いのアイデアや悩みを出し合って協力できるような、気軽な交流の場を地域に作っていく必要がある。
- ② 身近な資源を「ビジネスの道具」に:私たちの街ならではの特産品や景色、場所を、「どうしたらもっと面白く、ビジネスに活かせるか」という視点で見直す。山武市のビジネス図書館のように、公共の施設を、働く人のための「応援ステーション」に変えていくアイデアも取り入れることも必要。
- ③ 「失敗を恐れない挑戦」を応援:新しいことに挑戦する中小企業や個人事業主を、地域全体で応援する雰囲気を作る。行政や支援機関は、その「挑戦」を小さな実験から後押しする仕組みづくりを始めるべきである。
- ④ 人財の確保として特に「牽引役(キーパーソン)」の選出が最重要であり、行政(市)や商工会議所の職員だけでなく、「地域経済を変える」という熱意と実行力を持つ地元企業の経営者を、協議会の中心的なリーダーとして選出し、権限と責任を持たせる。

この視察の成果は、「誰か」がやるのを待つのではなく、「私たち自身」が街を元気にする主役になることの重要性を教えてくれた。

(2) 境町(株)さかいまちづくり公社について

出席者: 境町議会: 倉持功議長、間瀬宏宣議員(まちづくりアドバイザー兼務)

さかいまちづくり公社: CMO兼営業企画部 竹内清澄部長

一般社団法人全国地域ビジネス協会: まちづくりアドバイザー 間瀬宏宣様(議員兼務)

1. さかいまちづくり公社の背景と取組

- ・財政破綻の寸前の街だった境町は町長が橋本町長に交代し、「自治体の非常識を常識に」をキャッチコピーにして、稼げる自治体を目指す。
- ・駅もない、観光地もない、産業もない、財政破綻しかけた街に高速バスターミナルを誘致した。
- ・まちづくりには財源が必要!!!!との考え方の元、徹底してふるさと納税による財源の確保の舵を切った。

2. ふるさと納税をフル活用した一自治体一地域公社を目指して

- ・自治体職員の中途採用枠を増やし、地元のお茶業社、副市長、社員の3名でまちづくり公社を設立。
- ・5つの工場(S-Lab)を建てる。(公社には銀行が入っていない。)
- ・ふるさと納税の返礼品開発の考え方『TPPA(徹底的にパクって、パクリ倒して、アレンジする。)]』
- ・ブランディングされていない地元のお茶しかないなら、自治体選びではなく人気の返礼品の商品からふるさと納税をしてもらえるように仕掛ける。マーケットインの考え方(逆6次産業化)
- ・健康ブームで干し芋流行る。地元の農家に芋づくりの協力をいただき干し芋づくりに励む。
(年間寄付額3億円)
- ・うなぎを仕入れて、まちのタレで焼いて真空パックにする。(年間寄付額10億円)
- ・オリーブオイルのボトリングを境町で行ったり、他で売れているものを取り寄せて返礼品にする。
- ・玄米ご飯、パックご飯の返礼品もつくる。

- ・水、米、トイレットペーパーなど、買い物をして重たいものは返礼品として人気。
- ・共通返礼品(県内)も積極的に採用する。
- ・結果、令和5年度99億円、令和6年度54億円のふるさと納税をいただく。
- ・7年連続、ふるさと納税寄附額は関東1番となった。
- ・地元の商工会に確認して、商品が被らないように協力してもらって進めている。

3. 財源の活用方法(子育て支援 NO. 1 移住したくなる無料だらけのまちづくり)

- ・子育て世代が増えれば、高齢者福祉につながると考える。
- ・子育て世代が移住したくなるには、働く場所、住む場所、特長ある子育て支援の全てが必要。
- ・PFIで戸建て住宅を建てる。25年住み続けると家と土地がもらえる。固定資産税、住宅ローン無し。
(東京奥多摩町の政策のマネ)
- ・20歳の学生まで医療費無料 (全国でも少ない、トップレベルの支援)
- ・第2子以降 保育費無料 (兄弟の年齢に関わらず)
- ・保育施設・小中学校 給食費無料 (所得制限なし)
- ・スーパードグローバル教育で外国人講師による英語教育 無料
- ・屋根付き公園がある。

4. ターゲットを絞り、スポーツ(アーバンスポーツ)を核としたまちづくり

- ・世界最高レベルの全天候型アーバンスポーツパーク(フィールドホッケー、サーフィン、スケボーなど)
- ・東京2020大会でBMX フリースタイル・パークの競技会場となった施設を移設し、オリンピックレガシーを継承しつつ、雨の日でも使用できるよう、パーク全体に屋根と照明を整備した。
- ・FISE ワールドシリーズなどの主要な国際大会の開催が可能
- ・交流人口の拡大やスポーツツーリズムの促進
- ・合宿などの誘致による地域経済の活性化に寄与する。
- ・世界大会基準のフィールドがあることで選ばれるスポーツを目的とした移住・定住の促進に寄与する。
- ・ワールドスケートゲームズ2030世界大会開催予定。日本チャンピオンも移住し、経済効果は300億円
- ・アーバンスポーツの保護者は、YouTube、TikTokに動画をあげてくれることで、町の宣伝にも繋がる。
- ・アーバンスポーツの躍進とアクションカメラ市場の親和性があり、アクションカメラ市場規模は、2034年までに倍増することを予想している。

5. 一流との取組

- ・一流デザイナーと組んだ体操服 (ユナイテッドアローズ)
- ・隈研吾設計の道の駅
- ・有名メロンパンとライセンス契約して、地元で作り販売

6. その他取組内容

- ・行政も町民も同じ方向を向いて スピーディーに進めていく。
- ・ターゲットを絞る。
- ・1人の職員（元銀行員の中途採用職員）が全課の補助金を取りに行く。
- ・令和6年度 デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生重点整備タイプ）約2億2726万円活用
- ・地方交付税交付金 約1億735万円活用
- ・世界大会基準を満たす国内初のビッグエアパーク※ 指定管理者に管理費ゼロで委託（境町モデル）
- ・日本ユニシス、船井総研、
- ・市長と議員全員で視察に行く。

7. まとめとして

- ・境町が選ばれる確率を上げる。認知率✕ プレファレンス率✕配架率 選ばれる基準（NBDモデル）
- ・自治体も選ばれるか、選ばれないか市場競争の時代。目標設定、営業戦略、営業戦術（マーケティング力）が必要。
- ・人口 23832人（令和6年度4月1日）⇒23899人（令和7年4月1日） 確実に微増している。
- ・一般会計の推移 75億円（平成20年度）⇒323億円（令和5年度） 予算規模が拡大
- ・自治体同士の交流「境まちづくり大学院」にて実施し、多くの視察などを受け入れている。（有料）
- ・競技人口の増減予測（今後10年）
 - サッカー（日本）0、2弱
 - 野球（日本）--0、1弱
 - アーバンスポーツ（世界）0、6強
 - アーバンスポーツ（日本）0、8強
- ・未来への分析と投資を徹底的に行い、振り切った政策を行うことで、選ばれるまちになっている。
- ・財政難の本市としても真似をできることは多々あると感じました。

